

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年5月13日

**【四半期会計期間】** 第27期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

**【会社名】** 株式会社エプロ

**【英訳名】** EPCO Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役グループCEO 岩崎 辰之

**【本店の所在の場所】** 東京都墨田区太平四丁目1番3号  
オリナスタワー12階

**【電話番号】** 03(6853)9165(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役CFO 吉原 信一郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都墨田区太平四丁目1番3号  
オリナスタワー12階

**【電話番号】** 03(6853)9165(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役CFO 吉原 信一郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	757,705	766,217	3,131,792
経常利益 (千円)	33,049	15,639	69,715
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	10,596	33,792	99,941
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	9,367	26,785	79,340
純資産額 (千円)	2,971,824	2,759,916	2,928,443
総資産額 (千円)	3,263,436	3,104,374	3,325,556
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.37	7.57	22.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.0	88.9	88.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(スマートエネルギー事業)

前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったONEエネルギー株式会社は、当社が保有している株式の全部を売却したことにより、持分法適用関連会社から除外しております。

この結果、平成28年3月31日現在では、当社グループは、当社、子会社2社、関連会社3社により構成されることとなりました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に、企業業績や雇用環境の改善が見られました。一方で消費者物価の上昇や株価の下落、円相場の不安定な動き等により、消費マインドは足踏み状態となり、景気の先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが主に関連する住宅産業におきましては、平成26年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響から持ち直しの動きが続いてきたものの、平成27年9月以降は新設住宅着工戸数が前年同月比で増加と減少を繰り返しており、今後も予断を許さない状況が続くことが想定されます。

このような事業環境の中、当社グループは、既存事業において安定収益の確保を目的としたサービスラインの拡大及び業務効率化の取組みを実施する一方、新規事業においては取組み案件に関する選択と集中を行い、意志ある先行投資を継続すると同時に、不採算案件に関する費用削減に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は766百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業損失302百万円（前年同四半期は営業損失167百万円）、経常利益15百万円（前年同四半期比52.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は33百万円（前年同四半期比218.9%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の事業管理区分の変更に伴い、従来「スマートエネルギー」に含まれていた事業の一部を、「設計コンサルティング」及び「カスタマーサポート」に移管しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### 設計コンサルティング事業

「住宅設備設計から建築設計への展開」をテーマに建築・エネルギー分野における設計業務の受託活動に注力した結果、売上高は542百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。また、中国東北部の吉林市に第二の設計拠点を立ち上げるために先行投資が発生したものの、増収効果及び円高の進行による設計コストの低減により、営業利益は166百万円（前年同四半期比24.4%増）となりました。

#### カスタマーサポート事業

当第1四半期連結累計期間は、既存得意先における受電件数が堅調に推移し、アウトバウンドサービスの拡充に努めた結果、売上高は204百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。また、増収効果及び前年同四半期に発生した一時費用が減少したことにより、営業利益は64百万円（前年同四半期比63.2%増）となりました。

#### スマートエネルギー事業

2016年4月より家庭向け電力小売りの自由化が開始される中、当社グループがこれまで培ってきた住宅・家庭分野でのノウハウを活かした電力サービス事業の立上げ準備を推進した結果、売上高は19百万円（前年同四半期比71.0%減）となりました。前年同四半期比の売上減少要因としましては、前年同四半期にはシステム開発受託による一時的な売上55百万円が計上されていることが挙げられます。

また、人材採用及びシステム開発に関する先行投資費用が発生したことにより、営業損失は474百万円（前年同四半期は営業損失275百万円）となりました。

なお、当社グループは経済産業省が実施する補助事業（大規模HEMS情報基盤整備事業、地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業及び那覇市地産地消型スマートコミュニティ構築事業可能性調査）に採択されており、当第1四半期連結累計期間の営業損失のうち370百万円は上記事業に係る費用が発生したことによるものであります。それに伴い、当該補助事業に関連する補助金収入313百万円を営業外収益に計上しております。

また、当該補助事業はいずれも2016年3月をもって終了するため、当第2四半期以降における補助事業に関する費用及び補助金収入は発生いたしません。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.9%減少し、2,462百万円となりました。これは、現金及び預金が156百万円増加した一方、その他資産が284百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.4%減少し、641百万円となりました。これは、主として保有株式の一部売却により関係会社株式が30百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、6.7%減少し、3,104百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.1%減少し、302百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.6%減少し、41百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて13.3%減少し、344百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.8%減少し、2,759百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を33百万円計上した一方、為替換算調整勘定が59百万円減少し、配当金134百万円を取崩したことによります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,658,000	4,658,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	4,658,000	4,658,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月31日	-	4,658,000	-	87,232	-	118,032

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 189,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,467,300	44,673	
単元未満株式	普通株式 1,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,658,000		
総株主の議決権		44,673	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社エプロ	東京都墨田区太平4丁目1番 3号オリナスタワー12階	189,300		189,300	4.06
計		189,300		189,300	4.06

(注) 当社は、平成28年3月14日の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間において、自己株式7,000株を取得しております。この結果、当第1四半期会計期間末日の自己株式数は196,345株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,667,182	1,823,981
受取手形及び売掛金	485,471	467,605
仕掛品	60,793	70,246
繰延税金資産	84,968	63,803
その他	327,325	42,870
貸倒引当金	8,246	5,981
流動資産合計	2,617,494	2,462,526
固定資産		
有形固定資産	159,498	146,299
無形固定資産	225,251	209,126
投資その他の資産		
関係会社株式	68,929	38,024
関係会社出資金	133,273	129,422
その他	121,108	118,975
投資その他の資産合計	323,311	286,421
固定資産合計	708,061	641,847
資産合計	3,325,556	3,104,374
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,568	5,138
未払法人税等	9,425	582
賞与引当金	13,710	15,660
その他	327,570	281,207
流動負債合計	352,274	302,589
固定負債		
長期未払金	11,360	11,360
繰延税金負債	18,292	16,351
その他	15,185	14,157
固定負債合計	44,838	41,868
負債合計	397,112	344,457
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	2,642,731	2,542,464
自己株式	188,894	196,574
株主資本合計	2,659,101	2,551,154
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	775
為替換算調整勘定	268,101	208,299
その他の包括利益累計額合計	268,101	207,523
新株予約権	1,240	1,238
純資産合計	2,928,443	2,759,916
負債純資産合計	3,325,556	3,104,374



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	757,705	766,217
売上原価	423,719	468,752
売上総利益	333,986	297,464
販売費及び一般管理費	501,609	599,827
営業損失( )	167,623	302,362
営業外収益		
受取利息	859	879
持分法による投資利益	-	1,624
為替差益	-	1,183
補助金収入	271,894	313,849
その他	517	536
営業外収益合計	273,271	318,072
営業外費用		
持分法による投資損失	70,397	-
為替差損	481	-
自己株式取得費用	-	69
その他	1,720	1
営業外費用合計	72,599	71
経常利益	33,049	15,639
特別利益		
新株予約権戻入益	4	2
関係会社株式売却益	-	38,123
特別利益合計	4	38,125
特別損失		
固定資産除売却損	11	-
特別損失合計	11	-
税金等調整前四半期純利益	33,041	53,764
法人税、住民税及び事業税	430	327
法人税等調整額	22,013	19,644
法人税等合計	22,444	19,972
四半期純利益	10,596	33,792
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,596	33,792

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	10,596	33,792
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	775
為替換算調整勘定	1,649	59,257
持分法適用会社に対する持分相当額	419	543
その他の包括利益合計	1,229	60,577
四半期包括利益	9,367	26,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,367	26,785
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、ONEエネルギー株式会社は、当社が保有している株式の全部を売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
投資その他の資産 その他	2,500千円	2,500千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	23,848千円	27,693千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	134,060	30	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	134,059	30	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計コンサル ティング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	498,783	190,918	68,003	757,705		757,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	498,783	190,918	68,003	757,705		757,705
セグメント利益又は損失 ( )	133,954	39,743	275,816	102,117	65,505	167,623

(注) 1. セグメント利益の調整額 65,505千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計コンサル ティング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	542,343	204,154	19,718	766,217		766,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	542,343	204,154	19,718	766,217		766,217
セグメント利益又は損失 ( )	166,631	64,841	474,929	243,457	58,905	302,362

(注) 1. セグメント利益の調整額 58,905千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の事業管理区分の変更に伴い、従来「スマートエネルギー」に含まれていた事業の一部を、「設計コンサルティング」及び「カスタマーサポート」に移管しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円37銭	7円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	10,596	33,792
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	10,596	33,792
普通株式の期中平均株式数(株)	4,468,689	4,466,321
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月13日

株式会社エプロ  
取締役会 御中

PwC あらた監査法人

指定社員 公認会計士 矢野貴詳  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エプロの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エプロ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。